

公会計推進レポート2021

現在、全国自治体で「財務諸表」が公表され、活用に関する検討や取組が積極的に行われています。例年、「新公会計制度普及促進連絡会議」（事務局：東京都）では、公会計の一層の活用へ向けた検討状況や実際の取組事例、自治体間連携の取組など、最新の情報を発信しています。今年度も動画配信によってお届けしますので、ぜひご視聴ください。

配信コンテンツ（詳細は裏面をご確認下さい）

1 インTRODクション

新公会計制度普及促進連絡会議の成り立ちや本動画の流れについて

2 都内自治体における公共資産投資の区域間比較

東京都立大学大学院経営学研究科教授 野口昌良氏
発生主義会計導入以後における自治体の業務効率性の推計と行政分野別の投資について分析し、自治体が今後目指すべき方向性を提言

3 中央区の公会計制度への取組

東京都中央区
公会計制度への取組内容や行政評価等への活用例の紹介

4 実務担当者の皆さんへ～都内の取組から見る運用のヒント～

東京都
悩める実務担当者への一助となるヒントを取組事例から提案
(普及・公表・活用)

配信開始 令和3年11月30日(火) AM9:00～

配信先  東京動画（東京都公式動画チャンネル）

【動画リンク先】

<https://tokyodouga.jp/infomation/metropolitan-finance>

上記を入力しますと、今回の動画だけでなく、過去開催のミーティング動画もご覧いただけます。YouTubeからでもご覧になれます。

【問合せ先】

東京都会計管理局管理部会計企画課（新公会計制度普及促進連絡会議事務局）

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第一本庁舎 36階南側

TEL: 03 (5320) 5963 (直通) 受付: 9時～17時 (土日祝除く)

Mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp

【HP】

東京都会計管理局

新公会計制度普及促進連絡会議



配信内容の詳細について

都内自治体における公共資産投資の区域間比較

■ 東京都立大学大学院経営学研究科教授 野口昌良氏から

本報告は、発生主義会計が導入された2008年度以降の都内自治体の業務効率性について線形計画法の手法を用いて推計し、行政分野別の投資について、財務諸表を用いて区域ごとに比較・分析することによって、自治体が今後目指すべき方向性を提言しています。

中央区の公会計制度への取組

■ 東京都中央区から

中央区は公会計制度を導入して今年で5年目を迎えます。運用・作成作業に必死だった初期の頃に比べ少し余裕のできた今、これまでの経緯を振り返り、取組内容や活用例について本区の状況をご報告いたします。

実務担当者の皆さんへ～都内の取組から見る運用のヒント～

■ 東京都から

東京都では、都内自治体と公会計制度の取組状況について定期的に意見交換を行っています。今回は、令和2年度の会の議題から「自治体内での普及」、「住民への公表」、「財務諸表の活用」のテーマを選び、都内自治体の取組から運用のヒントを提供いたします。